

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月3日

【四半期会計期間】 第42期第3四半期(自平成23年9月21日 至平成23年12月20日)

【会社名】 アルインコ株式会社

【英訳名】 ALINCO INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小山 勝 弘

【本店の所在の場所】 大阪府高槻市三島江1丁目1番1号
(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記で行
っております。

【電話番号】 (072) 677 - 0316 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼施工安全管理室担当 岸 田 英 雄

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区高麗橋4丁目4番9号

【電話番号】 (06) 7636 - 2222 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼施工安全管理室担当 岸 田 英 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第41期 第3四半期 連結累計期間	第42期 第3四半期 連結累計期間	第41期 第3四半期 連結会計期間	第42期 第3四半期 連結会計期間	第41期
会計期間	自 平成22年 3月21日 至 平成22年 12月20日	自 平成23年 3月21日 至 平成23年 12月20日	自 平成22年 9月21日 至 平成22年 12月20日	自 平成23年 9月21日 至 平成23年 12月20日	自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日
売上高 (千円)	23,985,193	24,976,677	8,989,152	9,356,603	30,736,470
経常利益 (千円)	1,532,631	1,953,736	717,753	944,360	1,596,417
四半期(当期)純利益 (千円)	859,398	1,026,761	439,724	504,797	909,869
純資産額 (千円)			12,683,854	13,470,930	12,759,588
総資産額 (千円)			26,321,331	27,680,436	24,988,460
1株当たり純資産額 (円)			713.29	757.51	717.55
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	48.33	57.74	24.73	28.39	51.17
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			48.2	48.7	51.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,391,144	1,632,848			3,149,968
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,214,185	1,901,553			1,616,335
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	98,164	3,804			515,764
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			3,937,302	3,403,679	3,684,423
従業員数 (名)			785	796	770

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第42期第3四半期連結累計期間及び第42期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年12月20日現在

従業員数(名)	796 (109)
---------	--------------

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成23年12月20日現在

従業員数(名)	613 (82)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除く。）であり、臨時従業員数は()内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
建設機材関連事業	1,643,104	+8.7
電子機器関連事業	634,137	14.5
住宅機器関連事業	590,660	+57.8
合計	2,867,901	+9.2

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
住宅機器関連事業	1,509,983	+21.4
建設機材関連事業	903,262	+59.2
レンタル関連事業	6,572	+158.1
合計	2,419,818	+33.4

(注) 1 金額は仕入価格によっており、セグメント間取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループの主な製品は、そのほとんどが需要予測による見込生産を行っているため、受注実績は記載しておりません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
レンタル関連事業	3,715,782	2.5
住宅機器関連事業	2,707,266	+8.1
建設機材関連事業	2,240,489	+15.4
電子機器関連事業	693,065	5.3
合計	9,356,603	+4.1

(注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、第1四半期連結会計期間より従来建設機材関連事業に含めておりました低層用仮設機材の販売部門を、低層用仮設機材レンタル部門との関連性を重視してレンタル関連事業に含めております。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間(以下、当第3四半期という。)のわが国経済は、実質GDPでは4-6月期までの連続のマイナスから夏場にかけて持ち直しましたが、欧州債務問題の再燃や円高の進展から輸出が低迷するなど回復ペースは鈍化し、10-12月期はほぼゼロ成長となりました。個人消費は震災直後の自粛ムードの緩和や地上波デジタル化に伴う駆け込み需要などから一時的に回復したものの、秋口からは再び弱い動きとなっており、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループの主な関連業界である建設及び住宅関連業界におきましては、震災直後には一時的に建築着工床面積や新設住宅着工戸数が前年同月比で減少となりましたが、その後は住宅エコポイント終了前の駆け込み需要などの影響もあり、回復に向けた動きが見られる状況にあります。

このような状況のなか、当社グループでは建設用仮設現場における安全や軽量化のニーズに対応した製品をはじめとして、各セグメントとも新製品の拡販に注力するとともに既存製品についても震災後の復旧需要への対応も含めて事業活動を進めてまいりました。その結果、当第3四半期の売上高は前年同期比4.1%増の93億56百万円となりました。

利益面では、量産効果による製造コストの低下などから前年同期に比べて売上総利益率が改善しました。この結果、営業利益は前年同期比21.3%増の9億6百万円、経常利益は前年同期比31.6%増の9億44百万円、四半期純利益は前年同期比14.8%増の5億4百万円となりました。

各セグメントの状況は次のとおりであります。セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。

建設機材関連事業

当事業の売上高は、手すり先行工法対応の新型システム足場の販売が好調に推移するとともに、震災後の設備点検や補修工事向けに既存製品の需要が高まったことから、売上高は前年同期比15.4%増の22億40百万円となりました。

損益面では売上高の増加により、営業利益は前年同期比3.5%増の1億77百万円となりました。

レンタル関連事業

当事業の売上高は、被災建物の点検や補修需要によって東日本地域においては増加しましたが、全国的には震災による建設投資の停滞などによる稼働率の低下が影響し、仮設機材レンタルへの需要の回復までには至りませんでした。このような状況のなか価格競争も依然として激しく、採算性維持のために受注の選別を図ったことなどにより、売上高は前年同期比2.5%減の37億15百万円となりました。

損益面では、選別受注の効果により売上総利益率が改善したことや販売費及び一般管理費の削減などにより、営業利益は前年同期比53.2%増の4億10百万円となりました。

住宅機器関連事業

当事業の売上高は前年同期比8.1%増の27億7百万円となりました。フィットネス部門が、積極的な新製品の販売やインターネット販売の伸びに支えられ、売上高が前年同期比で大幅に増加しました。

損益面では、中国における原材料価格や人件費の上昇によってアルミ製品のコストが上昇したものの、量産効果による製造コストの低下などにより、営業利益は前年同期比31.2%増の2億98百万円となりました。

電子機器関連事業

国内の業務用向けに拡販を進めている特定小電力無線機の販売が底堅く推移した結果、当事業の売上高は、前年同期比5.3%減の6億93百万円となりました。

損益面では、無線技術を応用した別注品の投資計画順延などにより、営業利益は前年同期比74.9%減の20百万円となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より従来建設機材関連事業に含めておりました低層用仮設機材の販売部門を、低層用仮設機材レンタル部門との関連性を重視してレンタル関連事業に含めております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末(以下、当第3四半期末という。)の総資産は276億80百万円となり、前連結会計年度末(以下、前期末という。)に比べ26億91百万円増加しました。総資産の内訳は、流動資産が184億7百万円(前期末比22億89百万円増)、固定資産が92億72百万円(前期末比4億2百万円増)であります。流動資産の主な増加要因は受取手形及び売掛金や棚卸資産の増加であります。

(負債)

負債の部では、当第3四半期末残高は142億9百万円となり、前期末に比べ19億80百万円増加しました。その内訳は、流動負債が103億82百万円(前期末比20億59百万円増)、固定負債が38億26百万円(前期末比79百万円減)であります。流動負債の主な増加要因は支払手形及び買掛金の増加や短期借入金の増加であり、固定負債の主な減少要因は長期借入金の減少であります。

(純資産)

純資産の部は、四半期純利益が10億26百万円となったことと配当を3億20百万円実施したことなどにより、134億70百万円(前期末比7億11百万円増)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末（以下、当第3四半期末という。）における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、前期末に比べ2億80百万円減少し34億3百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動においては、税金等調整前四半期純利益が9億34百万円となったことなどから資金は9億39百万円増加しました。（前年同期比8億65百万円の収入減）

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動においては、レンタル資産の取得ならびに蘇州アルインコ金属製品有限公司の工場増設など、有形固定資産の取得による支出が5億84百万円となったことなどから資金は9億57百万円減少しました。（前年同期比4億34百万円の支出増）

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動においては、借入金の増加などにより資金は2億63百万円増加しました。（前年同期は1億2百万円の支出）

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間において研究開発費として計上すべき金額はありません。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった、連結子会社の蘇州アルインコ金属製品有限公司における工場の増設につきましては、平成23年10月に完了いたしました。また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,200,000
計	35,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,509,326	19,509,326	東京証券取引所 (市場第二部) 大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	19,509,326	19,509,326		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成23年9月6日 取締役会決議	
	第3四半期会計期間末現在 (平成23年12月20日)
新株予約権の数(個)	2,050 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	205,000 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	365円 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成25年6月21日～平成27年6月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 369円 資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4

(注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株であります。

なお、当社が株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下同じ。）または株式併合を行う場合は、次の算式により本新株予約権の目的である株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使または消却されていない本新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数は切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割（または併合）の比率

また、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて株式の数の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に株式の数の調整を行うことができるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使または消却されていない本新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数は切り捨てる。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割（または併合）の比率}}$$

また、当社が、当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{ 株あたり払込金額}}{1 \text{ 株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

3 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、下記（ ）及び（ ）に掲げる条件のいずれかが満たされた場合にのみ、本新株予約権を行使することができる。なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき経常利益の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。
 - () 平成24年 3 月期の監査済みの当社連結損益計算書（連結財務諸表を作成していない場合は、損益計算書）において経常利益が16億円を超過しており、かつ、平成25年 3 月期の監査済みの当社連結損益計算書（連結財務諸表を作成していない場合は、損益計算書）において経常利益が18億円を超過していること。
 - () 平成24年 3 月期及び平成25年 3 月期の監査済みの当社連結損益計算書（連結財務諸表を作成していない場合は、損益計算書）における経常利益の合計額が35億円を超過していること。
- (2) 新株予約権者は、平成25年 3 月期の有価証券報告書の提出日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間において、金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値が一度でも金480円を上回った場合のみ、本新株予約権を行使することができる。
- (3) 新株予約権者は、本新株予約権の割当後、当社の取締役及び従業員並びに当社子会社の取締役の地位を喪失した場合、当該喪失以降本新株予約権を行使することができない。ただし、当社取締役会が承認した場合は、この限りではない。
- (4) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。ただし、当社取締役会が承認した場合は、この限りではない。
- (5) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- (6) 各本新株予約権の一部行使はできない。

4 組織再編行為の際の新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記(注)1に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記(注)2で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
前記に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から前記に定める行使期間の末日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記(4)に準じて決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) その他新株予約権の行使の条件
上記(注)3に準じて決定する。
- (9) 新株予約権の取得事由及び条件
当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。
新株予約権者が権利行使をする前に、上記(注)3に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。
新株予約権者が本新株予約権の放棄を申し出た場合は、当社は本新株予約権を無償で取得することができる。
- (10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月20日		19,509,326		5,571,558		3,206,759

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,727,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,780,700	177,807	
単元未満株式	普通株式 1,526		
発行済株式総数	19,509,326		
総株主の議決権		177,807	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,200株(議決権52個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式30株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アルインコ(株)	大阪府高槻市 三島江1丁目1番1号	1,727,100		1,727,100	8.85
計		1,727,100		1,727,100	8.85

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	430	444	395	396	384	374	398	388	435
最低(円)	372	345	361	372	332	347	346	373	387

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役管理本部長 兼施工安全管理室担当	常務取締役管理本部長	岸田 英雄	平成23年10月1日

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成22年9月21日から平成22年12月20日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成22年3月21日から平成22年12月20日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成23年9月21日から平成23年12月20日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成23年3月21日から平成23年12月20日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成22年9月21日から平成22年12月20日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成22年3月21日から平成22年12月20日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成23年9月21日から平成23年12月20日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成23年3月21日から平成23年12月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年12月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,414,449	3,694,088
受取手形及び売掛金	9,590,582	7,907,801 ¹
商品及び製品	3,586,437	3,103,538
仕掛品	495,572	309,617
原材料	991,760	723,011
その他	401,539	449,704
貸倒引当金	72,771	69,345
流動資産合計	18,407,569	16,118,416
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	16,318,535	16,330,065
減価償却累計額	14,136,508	14,033,183
レンタル資産(純額)	2,182,027	2,296,881
建物及び構築物	4,653,745	4,539,276
減価償却累計額	3,240,129	3,139,742
建物及び構築物(純額)	1,413,615	1,399,533
土地	2,087,373	2,087,373
その他	3,295,922	2,978,977
減価償却累計額	2,630,067	2,550,975
減損損失累計額	57,193	59,288
その他(純額)	608,661	368,713
有形固定資産合計	6,291,677	6,152,502
無形固定資産	74,493	48,988
投資その他の資産		
投資有価証券	1,385,207	1,414,248
長期貸付金	19,547	43,099
繰延税金資産	123,910	100,258
その他	1,384,000	1,156,189
貸倒引当金	5,970	45,244
投資その他の資産合計	2,906,695	2,668,552
固定資産合計	9,272,867	8,870,043
資産合計	27,680,436	24,988,460

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年12月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,968,840	1 4,342,376
短期借入金	2,881,510	2,455,828
未払法人税等	573,116	352,996
賞与引当金	211,197	419,908
その他	747,902	751,571
流動負債合計	10,382,567	8,322,681
固定負債		
長期借入金	3,105,680	3,204,941
退職給付引当金	83,072	78,980
役員退職慰労引当金	218,284	221,915
関係会社事業損失引当金	137,210	137,210
その他	282,692	263,143
固定負債合計	3,826,939	3,906,190
負債合計	14,209,506	12,228,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,571,558	5,571,558
資本剰余金	3,306,759	3,306,759
利益剰余金	5,200,673	4,493,991
自己株式	562,495	562,495
株主資本合計	13,516,495	12,809,813
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,925	13,009
繰延ヘッジ損益	13,387	29,982
為替換算調整勘定	28,071	7,232
評価・換算差額等合計	46,385	50,225
新株予約権	820	-
純資産合計	13,470,930	12,759,588
負債純資産合計	27,680,436	24,988,460

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年12月20日)
売上高	23,985,193	24,976,677
売上原価	16,766,387	17,181,059
売上総利益	7,218,806	7,795,617
販売費及び一般管理費	1 5,640,995	1 5,800,669
営業利益	1,577,810	1,994,948
営業外収益		
受取利息	4,612	2,465
受取地代家賃	43,428	43,278
作業屑等売却益	29,644	91,844
持分法による投資利益	9,243	-
その他	57,758	46,575
営業外収益合計	144,686	184,164
営業外費用		
支払利息	77,724	63,080
為替差損	89,218	122,387
持分法による投資損失	-	5,992
その他	22,922	33,915
営業外費用合計	189,865	225,376
経常利益	1,532,631	1,953,736
特別利益		
有形固定資産売却益	29	443
貸倒引当金戻入額	-	3,351
特別利益合計	29	3,795
特別損失		
有形固定資産除売却損	14,164	17,326
投資有価証券評価損	6,118	32,861
債権放棄損	-	7,000
営業所閉鎖損失	37,001	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	32,667
特別損失合計	57,283	89,855
税金等調整前四半期純利益	1,475,377	1,867,676
法人税、住民税及び事業税	455,029	777,338
法人税等調整額	160,949	63,575
法人税等合計	615,979	840,914
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,026,761
四半期純利益	859,398	1,026,761

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月21日 至平成22年12月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月21日 至平成23年12月20日)
売上高	8,989,152	9,356,603
売上原価	6,322,537	6,494,010
売上総利益	2,666,615	2,862,593
販売費及び一般管理費	1,919,009	1,955,613
営業利益	747,605	906,980
営業外収益		
受取利息	1,433	724
受取地代家賃	14,476	14,326
作業屑等売却益	8,652	50,844
持分法による投資利益	9,243	-
その他	15,685	16,122
営業外収益合計	49,491	82,017
営業外費用		
支払利息	26,157	21,435
為替差損	46,459	21,419
持分法による投資損失	1,349	4,837
その他	8,075	6,620
営業外費用合計	79,342	44,637
経常利益	717,753	944,360
特別利益		
有形固定資産売却益	26	36
貸倒引当金戻入額	14,567	706
特別利益合計	14,541	742
特別損失		
有形固定資産除売却損	5,494	7,116
投資有価証券評価損	27,090	2,189
営業所閉鎖損失	47	-
特別損失合計	21,548	9,305
税金等調整前四半期純利益	724,760	934,312
法人税、住民税及び事業税	205,928	335,763
法人税等調整額	79,108	93,751
法人税等合計	285,036	429,514
少数株主損益調整前四半期純利益	-	504,797
四半期純利益	439,724	504,797

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年12月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,475,377	1,867,676
減価償却費	1,231,212	1,275,331
営業所閉鎖損失	37,001	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	32,667
債権放棄損	-	7,000
貸倒引当金の増減額（は減少）	35,933	1,326
賞与引当金の増減額（は減少）	167,635	208,710
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	126,507	3,631
退職給付引当金の増減額（は減少）	10,583	40,373
受取利息及び受取配当金	17,865	21,154
支払利息	77,724	63,080
為替差損益（は益）	6,287	330
投資有価証券評価損益（は益）	6,118	32,861
持分法による投資損益（は益）	9,243	5,992
有形固定資産除売却損益（は益）	12,821	16,571
売上債権の増減額（は増加）	1,285,288	1,688,685
破産更生債権等の増減額（は増加）	15,602	5,018
たな卸資産の増減額（は増加）	196,579	938,784
仕入債務の増減額（は減少）	1,093,119	1,634,434
未払消費税等の増減額（は減少）	35,728	55,218
その他	180,261	147,174
小計	2,715,188	2,211,002
利息及び配当金の受取額	31,603	34,553
利息の支払額	77,724	63,080
法人税等の支払額	277,922	549,626
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,391,144	1,632,848
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,210	1,104
定期預金の払戻による収入	200,000	-
有形固定資産の取得による支出	1,385,336	1,524,232
有形固定資産の売却による収入	86	727
無形固定資産の取得による支出	7,375	43,229
投資有価証券の取得による支出	6,287	7,804
投資有価証券の売却による収入	-	4,380
非連結子会社への出資による支出	-	385,750
貸付けによる支出	27,000	20,700
貸付金の回収による収入	29,780	27,852
敷金及び保証金の差入による支出	2,564	3,136
敷金及び保証金の回収による収入	33,281	45,414
その他	47,556	6,029
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,214,185	1,901,553

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年12月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	15,650	684,950
長期借入れによる収入	2,300,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	2,109,813	1,858,217
自己株式の取得による支出	38	-
配当金の支払額	107,633	320,828
その他	-	2,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	98,164	3,804
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,035	15,843
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,265,088	280,744
現金及び現金同等物の期首残高	2,672,214	3,684,423
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,937,302	1 3,403,679

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自平成23年9月21日 至平成23年12月20日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年12月20日)
<p>会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ2,173千円減少し、税金等調整前四半期純利益は34,841千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は34,693千円であります。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年12月20日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月21日 至平成23年12月20日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年12月20日)
<p>1 棚卸資産の評価方法</p> <p>当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかな棚卸資産についてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。</p> <p>2 固定資産の減価償却費の算定方法</p> <p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p> <p>3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法</p> <p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断について、前連結会計年度末以降に経営環境等並びに一時差異等の発生状況に著しい変化が認められないことから、前連結会計年度において使用した将来の業績予測等を利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成23年3月21日 至平成23年12月20日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年12月20日)	前連結会計年度末 (平成23年3月20日)
	1 連結会計年度末日満期手形の処理方法 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 72,673千円 支払手形 616,824千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年12月20日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額は、次のとおりであります。 人件費 2,763,047千円 賞与引当金繰入額 160,854千円 退職給付費用 115,853千円 貸倒引当金繰入額 36,061千円 減価償却費 77,946千円	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額は、次のとおりであります。 人件費 2,779,494千円 賞与引当金繰入額 165,851千円 退職給付費用 163,629千円 貸倒引当金繰入額 2,025千円 減価償却費 86,603千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月21日 至平成22年12月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月21日 至平成23年12月20日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額は、次のとおりであります。 人件費 1,151,890千円 賞与引当金繰入額 171,287千円 退職給付費用 39,851千円 貸倒引当金繰入額 17,711千円 減価償却費 26,711千円	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額は、次のとおりであります。 人件費 1,177,456千円 賞与引当金繰入額 187,596千円 退職給付費用 53,952千円 貸倒引当金繰入額 2,025千円 減価償却費 30,895千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年12月20日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 3,946,967千円 預入期間が3か月超の定期預金 9,664千円 現金及び現金同等物 3,937,302千円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 3,414,449千円 預入期間が3か月超の定期預金 10,769千円 現金及び現金同等物 3,403,679千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年12月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年3月21日至平成23年12月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	19,509,326

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,727,130

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高等
ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数 (株)	当第3四半期 連結会計期間末残高 (千円)
提出会社			820
合計			820

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月2日 取締役会	普通株式	195,604	11.0	平成23年3月20日	平成23年6月2日	利益剰余金
平成23年10月21日 取締役会	普通株式	124,475	7.0	平成23年9月20日	平成23年11月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年9月21日至平成22年12月20日)

	建設機材 関連事業 (千円)	レンタル 関連事業 (千円)	住宅機器 関連事業 (千円)	電子機器 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,039,993	3,712,785	2,504,617	731,756	8,989,152		8,989,152
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	368,171	36	25,920	47,836	441,964	(441,964)	
計	2,408,164	3,712,822	2,530,537	779,593	9,431,117	(441,964)	8,989,152
営業利益	214,851	224,772	227,629	80,352	747,605		747,605

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な品目

- (1) 建設機材関連事業.....建設用仮設機材等
- (2) レンタル関連事業.....中高層用・低層用仮設機材・仮設観覧席のレンタル
- (3) 住宅機器関連事業.....梯子、脚立、アルミ型材・樹脂モール材、フィットネス関連商品
- (4) 電子機器関連事業.....無線通信機器等

前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月21日至平成22年12月20日)

	建設機材 関連事業 (千円)	レンタル 関連事業 (千円)	住宅機器 関連事業 (千円)	電子機器 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,265,898	10,355,704	6,438,483	1,925,106	23,985,193		23,985,193
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	942,633	60	79,265	102,780	1,124,740	(1,124,740)	
計	6,208,532	10,355,764	6,517,749	2,027,886	25,109,933	(1,124,740)	23,985,193
営業利益	401,108	651,841	427,100	97,759	1,577,810		1,577,810

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な品目

- (1) 建設機材関連事業.....建設用仮設機材等
- (2) レンタル関連事業.....中高層用・低層用仮設機材・仮設観覧席のレンタル
- (3) 住宅機器関連事業.....梯子、脚立、アルミ型材・樹脂モール材、フィットネス関連商品
- (4) 電子機器関連事業.....無線通信機器等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年9月21日至平成22年12月20日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」以外の割合がいずれも10%未満のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月21日至平成22年12月20日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」以外の割合がいずれも10%未満のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年9月21日 至 平成22年12月20日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月21日 至 平成22年12月20日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建設機材関連事業」、「レンタル関連事業」、「住宅機器関連事業」及び「電子機器関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品又はサービスの内容は下記のとおりであります。

建設機材関連事業：建設用仮設機材

レンタル関連事業：中高層用・低層用仮設機材・仮設観覧席のレンタル

住宅機器関連事業：梯子、脚立、アルミ型材・樹脂モール材、フィットネス関連商品

電子機器関連事業：無線通信機器

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成23年3月21日 至 平成23年12月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	建設機材 関連事業	レンタル 関連事業	住宅機器 関連事業	電子機器 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,717,086	10,313,507	6,913,723	2,032,359	24,976,677		24,976,677
セグメント間の内部売上高 又は振替高	694,695	892	212,347	89,278	997,213	997,213	
計	6,411,781	10,314,400	7,126,071	2,121,638	25,973,891	997,213	24,976,677
セグメント利益	362,400	935,741	616,621	80,184	1,994,948		1,994,948

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年9月21日 至 平成23年12月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	建設機材 関連事業	レンタル 関連事業	住宅機器 関連事業	電子機器 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,240,489	3,715,782	2,707,266	693,065	9,356,603		9,356,603
セグメント間の内部売上高 又は振替高	270,390		115,578	62,732	448,702	448,702	
計	2,510,880	3,715,782	2,822,844	755,797	9,805,306	448,702	9,356,603
セグメント利益	177,701	410,488	298,629	20,161	906,980		906,980

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

四半期連結財務諸表に与える影響額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(注) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、第1四半期連結会計期間の期首における残高と比較しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年12月20日)	前連結会計年度末 (平成23年3月20日)
757.51円	717.55円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年12月20日)	前連結会計年度末 (平成23年3月20日)
純資産の部の合計額(千円)	13,470,930	12,759,588
普通株式に係る純資産額(千円)	13,470,110	12,759,588
差額の主な内訳(千円) 新株予約権	820	
普通株式の発行済株式数(株)	19,509,326	19,509,326
普通株式の自己株式数(株)	1,727,130	1,727,130
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式数(株)	17,782,196	17,782,196

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年12月20日)
1株当たり四半期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	48.33円 円
	57.74円 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年12月20日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (千円)	859,398	1,026,761
普通株式に係る四半期純利益(千円)	859,398	1,026,761
普通株式の期中平均株式数(株)	17,782,253	17,782,196

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月21日 至平成22年12月20日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月21日 至平成23年12月20日)	
1株当たり四半期純利益金額	24.73円	1株当たり四半期純利益金額	28.39円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月21日 至平成22年12月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月21日 至平成23年12月20日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (千円)	439,724	504,797
普通株式に係る四半期純利益(千円)	439,724	504,797
普通株式の期中平均株式数(株)	17,782,196	17,782,196

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

第42期(平成23年3月21日から平成24年3月20日まで)中間配当については、平成23年10月21日開催の取締役会において、平成23年9月20日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 124,475千円

1株当たりの金額 7円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年11月24日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月2日

アルインコ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 田 正 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルインコ株式会社の平成22年3月21日から平成23年3月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年9月21日から平成22年12月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年3月21日から平成22年12月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルインコ株式会社及び連結子会社の平成22年12月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月2日

アルインコ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 田 正 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルインコ株式会社の平成23年3月21日から平成24年3月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年9月21日から平成23年12月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年3月21日から平成23年12月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルインコ株式会社及び連結子会社の平成23年12月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。